

施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝
(実績値－基準値) / (目安値－基準値)

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H26年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値 実績値	目安値 実績値		
1 産業・雇用						
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興						
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	—	実績値なし	(現状分析) 情報産業の付加価値額の減少等により、目安値を下回っているものの、H25年の実績値は前年に比べ48億円の増加となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、県内企業の成長期待分野への参入及び新たな産業の創出を促進し、安定した産業構造への転換を進める。
			1兆8,394億円	—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村等と連携を図り、成長期待分野を重点とした企業誘致活動に力を入れていく。
			44件	115件		
1-2 強みを活かした観光の振興						
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	努力を要する	(現状分析) 2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害や消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により目安値に至らなかった。 (今後の取組) 長野県の強みである「山岳高原」を最大限に活かす取組を推進するとともに、県内外への情報発信を充実していく。
			8,555万人	8,418万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	努力を要する	(現状分析) 2月の記録的な大雪や御嶽山の噴火などの災害や消費税率等の引き上げによる節約志向の影響等により目安値に至らなかった。 (今後の取組) 宿泊を伴う観光客を増加させるため、引き続き、世界水準の滞在型観光地づくりに取り組む。
			3,148億円	2,974億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	—	実績値なし	(現状分析) H26年度の実績値はないが、直近の平成25年度実績では「大変満足」が29.0%、「必ず再訪したい」が20.8%となっており、目標を上回っている。 (今後の取組) 来訪される旅行者の満足度を向上させるため、更なるおもてなし向上のための施策を推進していく。
			29.0%	—		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	—	実績値なし	
			20.8%	—		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	順調	(今後の取組) 東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化する。
			36万1千人	46万5千人		
1-3 夢に挑戦する農業						
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	順調	(今後の取組) 企業的農業経営者の育成や6次産業化の推進に加え、農場所得向上のため、稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進する。
			3,031億円	3,016億円		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	努力を要する	(現状分析) 高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外になるといった要素もあり、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により企業的経営感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体	7,991経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	順調	(今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	順調	(今後の取組) 引き続き、地域での話し合いに基づき、関係機関と連携した啓発活動や国交付金の活用により、生産・販売が一体となった再生・活用を進めていく。
			597ha	646ha		

(様式第2号)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	努力を要する	(現状分析) 大使、公使による情報発信や地域推進協議会によるPR活動などを行った結果、県民認知度は52.2%に向上したが、より一層地域ぐるみでの発信活動が必要なことなど課題があり、目安値には至らなかった。 (今後の取組) 地域推進協議会を中心とした地域ぐるみでの取組を更に進めるとともに、銀座NAGANO等を活用した県外に向けた発信も合わせて行っていく。
			40.3%	52.2%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり						
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha	38,582ha		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	順調	(今後の取組) 目安値を上回っているが、H25から伸びがなかったため、さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千m ³	437千m ³		
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	130千m ³	144千m ³	順調	(今後の取組) 木材加工流通体制の整備や県産材製品出荷量の増加に努める。
			132千m ³	152千m ³		
森林(もり)の里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	順調	(今後の取組) 企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件	112件		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	努力を要する	(現状分析) 平成22年に被害のあった65市町村のうち、H26までに被害が減少したのは42市町村(65%)であったが、22年以降新たに被害が発生した5市町村を加えると、被害市町村数が70となるため、被害減少市町村数は増加しているものの目標には及ばなかった。 (今後の取組) ニホンジカの生息区域の拡大により、新たな市町村で被害が発生していることから、関係部局が連携して総合的な被害対策等に取り組む。
			57.0%	60.0%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興						
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関やながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図る。
			657件	1,398件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	2,000人 (H25～26年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、関係団体と連携しながら建設業への理解が深まるよう取り組んでいく。
			1,904人	4,783人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり						
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年ごとであるため、H26年の実績値はないが、総務省統計局の労働力調査モデル推計値では、H26年の平均就業率は59.5%と、前年の平均就業率の58.5%より伸びている。 (今後の取組) 引き続き、若者や高齢者等の就業、社会参加を促進し、女性の就業に対しては、特に子育て期女性の就業支援や正規雇用の促進に重点的に取り組むとともに、創業に意欲のある女性に対する相談体制の強化を図る。
			—	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	努力を要する	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は前年と同率で、計画策定時を上回り、高い水準となっている。 (今後の取組) 高卒者の就職支援は、労働局や県教育委員会を中心となり設置している「長野県高校就職問題検討会議」において、経済界とも連携しながら希望者全員の就職に向けて取組を進めていく。 また、在学中のキャリア教育として、ジョブカフェ信州の出前講座の積極的活用を図るとともに、未就職者に対するキャリアコンサルティングや就労体験など、きめ細かな支援を行う。
			99.8%	99.8%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 県内での合同企業説明会や、大学の就職担当者や企業の人事担当者との情報交換会等を開催するほか、学生や保護者に対する就職情報の提供、県内大学と連携した学生の地元企業への就職促進策などに取り組む。
			94.1%	95.5%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 就職に悩みを抱える学生を含めた40歳代前半までの若者や離職を余儀なくされた求職者に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、就労体験事業等を実施し、若者等の職業的自立を支援していく。
			53.6%	65.6%		
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	努力を要する	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合が低下したが(H24:60.9%→H26:53.5%)、県内の雇用障がい者数及び実雇用率は順調に伸びている。 (今後の取組) 引き続き、労働局と連名で法定雇用率未達成事業所に対して要請文書を発出するほか、研修やセミナーなどを通じて企業側の理解を高める取組を進める。
			53.5%	57.2%		
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 (H24年11月末)	1,500社	320社	360社	順調	(今後の取組) 仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備促進のため、企業訪問により多様な勤務制度を普及させるとともに、制度を導入し実践する企業に認証マークを付与し、子育て等を応援する企業の取組みを県から発信する。
			347社	675社		
2 地域づくり						
2-1 魅力ある地域の創造と発信						
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	54人	63人	順調	(今後の取組) 協力隊の活用が図られるよう引き続き市町村向け説明会を実施するとともに、協力隊の活動を支援するための研修会や交流会を実施する。
			73人	112人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	順調	(今後の取組) 市町村、関係団体等と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約・発信する。
			608,703人	599,351人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	順調	(今後の取組) 引き続き、情報提供や助言の実施により、景観行政団体への移行を目指す市町村を支援する。
			17市町村	18市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	順調	(今後の取組) ふるさと回帰支援センターの拡充及び専門事業者の活用による就業相談の充実により首都圏の相談機能を強化するとともに、信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性や起業を計画する人を対象としたセミナーを開催するなどターゲットをしばった情報発信を行い、地域づくりの原動力となる人材を長野県へ呼び込む。
			510人	763人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	順調	(今後の取組) ロゴマーク「信州ハート」に込められた思いを多くの方に共感していただくため、引き続き信州の「価値」を発信するとともに、「おいしい信州ふーど(風土)」の物語を通じて、信州農畜産物の魅力を県民の皆さんと共有し、県内外に発信していく。また、県内企業の皆さんと協力して信州のイメージ向上に取り組む。
			71.4%	65.3%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	—	実績値なし	(現状分析) 調査内容の見直しのため「実績値なし」であるが、H24年度が13位と基準年の17位から順位が上昇しており、信州のブランド力は県内外で評価が高まっていると考えられる。 (今後の取組) 銀座NAGANOを活用して、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信して、長野県との強固なつながりを構築していく。
			—	—		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現						
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	努力を要する	(現状分析) 公共的活動に現在参加している者の割合は目標を下回る結果となったが、過去に参加したことがある者を合わせた割合は7割超で、前年度同様高い水準にある。 (今後の取組) 引き続き、長野県みらいベースを活用して寄付文化の醸成を図るとともに、専門的な知識や技能を有する者と公共的活動との橋渡しを行う仕組みをH27年度に構築し、県民の公共的活動への参加拡大を図る。
			39.5%	34.7%		
人権侵犯事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	努力を要する	(現状分析) いじめや虐待に関する社会的関心の高まり等から、人権侵犯事件のうち、「学校におけるいじめ」「親の子に対する暴行・虐待」の件数が大幅に増加している。 (今後の取組) H27年4月に新設された子ども支援センターや、人権啓発センター等の相談窓口の周知を図るとともに、H26年度に実施した「人権に関する県民意識調査」の結果を踏まえ、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組んでいく。
			318件	711件		
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、審査会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行っていく。
			40.0%	43.5%		
県職員の係長以上に占める女性の割合	9.4% (H24年度)	12.0% (H28年度)	10.1%	10.7%	順調	(今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の役職者への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。
			9.8%	10.8%		
公立学校の女性 校長・教頭の割合	小中学校	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
				13.2%		
	高等学校	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	順調	
				6.3%		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	順調	(今後の取組) 女性が活躍する企業の事例の紹介、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。
			—	12.2%		
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	順調	(今後の取組) 外国籍県民の間でニーズの高い防災、日本語学習に係るリーダー育成を更に進めていくとともに、連携できる団体数を拡大していく。
			2団体	4団体		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
3 環境						
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり						
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH23年度は対基準年度比5.6%増の1,617万1千トンとなっている。 (今後の取組) 温室効果ガスの排出を抑制するため、「長野県環境エネルギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開する。
			—	—		
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	63.5%	65.1%	順調	(今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大のため、固定価格買取制度で得た利益を基金の原資とした発電事業の補助対象をハードまで拡充するなど積極的な事業展開を図る。 また、省エネルギー化については、家庭、事業者等の省エネ化推進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進していく。
			70.0%	78.9%		
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH25年度をみると847gであり、景気回復に伴い事業系ごみはわずかに増加したものの、H24年度の862gと比較し減少している。 (今後の取組) 引き続き、発生抑制に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。
			847g	—		
産業廃棄物総排出量	3,709t (H20年度)	3,600t以下	3,631t以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、直近のH25年度をみると4,341tで、下水道汚泥の増加等により増加している。 (今後の取組) 総排出量及び最終処分量の削減に向け、「産業廃棄物3R実践講習会」における啓発等により事業者の意識を高めるとともに、発生抑制に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。
			4,341t	—		
3-2 豊かな自然環境の保全						
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	努力を要する (現状分析) 夏期の局地的大雨や、秋期の台風による広範囲の降雨により一時的汚濁負荷の増大及び冬期の少雨による希釈が十分でないなど、気象要因等による影響が大きく、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	努力を要する (現状分析) 夏期の局地的大雨や、秋期の台風による広範囲の降雨により一時的汚濁負荷の増大及び冬期の少雨による希釈が十分でないなど、気象要因等による影響に加え、特に湖沼は水の入れ替わりが容易ではないため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) <small>※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。</small>	11種	11種	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の追加指定に合わせ計画策定数を増やしていく。
			11種	12種		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
4 安全						
4-1 地域防災力の向上						
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	努力を要する	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んだことから、伸びが鈍化した。 (今後の取組) H27年度より優遇措置の拡充を行うことから、情報発信を強化する。
			1,062事業所	1,072事業所		
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	順調	(今後の取組) 引き続き、自主防災組織未加入世帯に対して、市町村と連携しつつ自主防災組織への加入を働きかけていく。
			90.9%	92.0%		
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	概ね順調	(今後の取組) 目標達成に向けて、更に市町村と連携を図り地域特性に配慮した訓練を実施する。
			30市町村	39市町村		
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	努力を要する	(現状分析) 国の予算が本県に計画どおり配分されず、予定通り事業を進めることができなかった。 (今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を要望するとともに、県事業の重点化・効率化を図り、浸水想定家屋数の減少を目指す。
			34,600戸	31,800戸		
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	順調	(今後の取組) 引き続き、災害時要援護者関連施設の保全を重点とした土砂災害対策を進めていく。
			39施設	45施設		
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存する集落の保全に努める。
			201集落	262集落		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	努力を要する	(現状の分析) 所有者の高齢化、対象建築物の老朽化等の要因も加わり、耐震化の促進が一層難しくなっている。 (今後の対策) H26年度に現地建替えや耐震設計への補助を新たに創設したところであり、さらなる耐震化の推進を図る。
			77.9%	79.1%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	順調	(今後の取組) 震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強を重点的に進めていく。
			95.0%	97.9%		
4-2 県民生活の安全確保						
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	順調	(今後の取組) 単に件数の抑制にとどまらず、県民の体感治安の向上のため、警察官が積極的に街頭に姿を見せるなど、効果的な活動に取り組む。
			14,791件	13,206件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	努力を要する	(現状分析) 6罪種のうち、放火及び強制わいせつの検挙率が低調であった。 (今後の取組) 発生実態の多角的な分析を積極的に実施するとともに、初動警察力の強化等、更なる検挙力の強化に取り組む。
			70.4%	68.2%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	概ね順調	(今後の取組) 高齢者人口の増加等により、高齢者事故の増加が懸念されることから、関係機関・団体と連携した交通安全教育・広報啓発を積極的に推進していく。
			12,362人	11,586人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7% (H23年度末)	100%	48.2%	52.8%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置の市町村に対し、個別訪問等による要請を行い、消費者行政活性化事業補助金の活用の周知、市町村消費生活相談支援員による助言など、設置に向けた支援を継続する。
			50.4%	57.0%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発等に加え細菌性食中毒も増加したため。 (今後の取組) ノロウイルス食中毒及び細菌性食中毒を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	概ね順調	(今後の取組) 医薬品等の製造・販売業者等を監視するため、引き続き、薬事監視員による立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%		
5 社会基盤						
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実						
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備促進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km	331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	概ね順調	(今後の取組) 福岡線複便化(1日2往復)の定着、大阪線の運航期間の拡大に向け、利用促進策を展開していく。
			85.0千人	96.8千人		
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	順調	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成したが、個別にみると依然として未整備の箇所もみられるため、引き続き通信事業者等へ当該個所の整備を働きかけていく。
			100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	順調	(今後の取組) 研修会の開催等により、電子申請利用手続の増加に努め、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり						
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、公共交通の利用者は減少傾向にあり、H25年度の実績値は目安値を達成できなかったものの、H24年度の実績値からは、1,751千人増加した。 (今後の取組) 利用者が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して利用促進に取り組んでいく。
			102,242千人	—		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	順調	(今後の取組) H26年3月に北陸新幹線(長野経由)が延伸し、目標値である780.1kmが達成された。引き続き鉄道路線が維持・活性化されるよう、取り組んでいく。
			750.2km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	—	実績値なし	(現状分析) 現時点ではH26年度の実績値はないが、H25年度実績によると概ね順調に国・県道の改良が進んでいる。 (今後の取組) 目標達成に向けて、財源の確保に努め整備を推進する。
			66.1%	—		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	順調	(今後の取組) 対策工事の財源の確保に努め、今後も安全対策を積極的に進めていく。
			63.2%	78.9%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	順調	(今後の取組) 供用予定箇所へ重点的に予算を配分し、完成供用を目指す。	
			46.8%	47.5%			
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,749ha	2,761ha	概ね順調	(今後の取組) 持続可能な集約型の都市構造への転換(リノベーション)の必要性が高まっており、まちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を着実に推進する。(H27年度については、公共交通拠点である長野駅周辺第二地区、新幹線飯山駅周辺地区について継続して補助執行する。)	
			2,751ha	2,758ha			
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	努力を要する	(現状分析) 戸建住宅における認定住宅の割合は昨年度を上回っている(18.8%→20.6%)が、共同建て住宅を含む認定住宅の割合では、昨年度と同程度(14.7%→14.6%)となっている。 (今後の取組) 貸家を中心である共同建て住宅については、建設費が割高になる長期優良住宅の普及が進んでいない状況にあることから、一層の普及促進を図る必要がある。	
			14.7%	14.6%			
6 健康・福祉							
6-1 健康で長生きできる地域づくり							
平均寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	—	実績値なし	
				—	—		
	女性	87.18歳 (H22年)		—	—		
				—	—		
健康寿命 【4健康づくり・医療充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	—	—	実績値なし	
				—	—		
	女性	84.04歳 (H22年)		—	—		
				—	—		
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	努力を要する	
				64.4%	62.6%		
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%	順調	(今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。
				87.2%	84.6%		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
				目安値	目安値		
				実績値	実績値		
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	—	実績値なし	(現状分析) 県民・健康栄養調査が3年に1回実施されるためH26の実績値はないが、H25の実績では男性の割合は減少しており、女性の割合は増加している。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種取組を進める。
				40.9%	—		
	女性	14.2% (H22年度)	10.0%以下	12.0%以下	—	実績値なし	
				14.4%	—		
1人1日当たりの食塩摂取量		11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	—	実績値なし	(現状分析) 県民・健康栄養調査が3年に1回実施されるためH26の実績値はないが、H25の実績ではH22と比較して減少しているものの、目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。
				10.6g	—		
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	100%	87.7%	90.8%	順調	(今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。
				84.6%	91.7%		
		県有施設		92.4%	94.3%	順調	
				90.9%	96.3%		
	市町村	本庁舎		75.0%	81.2%	努力を要する	
				75.3%	75.3%		
		市町村有施設		88.9%	91.7%	努力を要する	
				85.5%	82.1%		
自殺者数【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	順調	(今後の取組) 各種相談の実施、ゲートキーパーの養成、自殺ハイリスク者に対する心のケアなどに、弁護士会、医師会、経営者協会など関係機関と協働して取り組む。
				422人	436人		
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年度の実績値がないため、直近のH25年度の実績値を分析すると、要支援・要介護状態になる可能性のある者の定義が見直され対象者が増加しているが、「運動機能が低下している者」は6.9%、「口腔機能が低下している者」は5.4%となっている。なお、H27年度からは制度改正により新総合事業が始まることから、市町村の事業実施の状況等を見ながら今後分析を進める必要がある。 (今後の取組) 介護予防プログラムの実施方法を学ぶ研修会や介護支援専門員を対象にした介護予防ケアプランの作成を学ぶ研修会の開催などにより市町村の取組を支援していく。
				6.9%	—		
	低栄養状態にある者	1.2% (H22年度)	0.9%以下	1.1%以下	—	実績値なし	
				0.6%	—		
	口腔機能が低下している者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	—	実績値なし	
				5.4%	—		
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	—	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年の実績値はないが、直近のH24年値では211.4人となり、計画策定時から増加している。これは、県ドクターバンク事業等や県内医療機関等による医師確保の取組の成果と考えられる。 (今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に取り組む。
				—	—		
	看護師	839.0人 (H22年)	911.4人 (H29年)	—	880.4人	順調	
				—	969.1人		
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)		全国1位 (20.2%) (H22年)	全国上位を維持 (H29年)	全国上位	—	実績値なし	(現状分析) H26実績値(確定数)はH27年9月に国において公表予定であるが、H25の実績をみると全国4位(21.4%)と全国上位を維持している。 (今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる体制整備を支援する。
				全国4位 (21.4%)	—		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
周産期死亡率	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。	
		3.6人	3.1人				
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)	60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH26年の数値はないが、直近のH25年は66.1と目安値を達成していることから概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。	
		66.1人	—				
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり							
高齢者福祉施設の入所定員数	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度末)	10,936人	11,035人	概ね順調	(今後の取組) 依然として多い施設入所の需要に対応するため、引き続き計画に基づく整備を進める。 (※特養は、広域型から地域密着型への変更に より昨年実績より減となっている。)
				10,917人	10,894人		
	介護老人保健施設	7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末)	7,751人	7,787人	順調	
				7,707人	7,836人		
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	—	全日常生活圏域 (155圏域)	48圏域	77圏域	順調	(今後の取組) 第6期高齢者プランの期間中(H27~29)に、全日常生活圏域で地域ケア会議が設置されるよう、地域ケア会議の立ち上げ支援を行うとともに、地域ケア会議の充実を図るための研修を行っていく。	
			103圏域	125圏域			
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数	—	312人 (H26~29年度累計)	—	61人	努力を要する	(現状分析) 市町村及び一般相談支援事業所に対する調査では、自立支援給付の地域相談支援(地域移行・地域定着)の給付決定が進んでいない市町村は7割以上あり、その要因は「ニーズがつかめていない」「地域の受け皿(GH等)不足」「機関連携不足」等の課題があることから、計画どおりの地域移行が進んでいない状況にある。 (今後の取組) 今年度から全ての障害福祉サービス利用者に対してサービス等利用計画の作成を行うこととなっているため、本人の思いに沿った地域移行を進めるとともに、自立支援協議会等と連携しながら相談支援専門員の質の向上に取り組む。	
			—	37人			
障害者就職率【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	順調	(今後の取組) 企業におけるOJTの推進や、障がい者就業・生活支援センターによる個々の障がい者に寄り添った就労支援のほか、農業分野における障がい者の働く場の創出・拡大に取り組む。	
			52.6%	55.0%			
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	順調	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向上、処遇改善等に取り組み、介護人材の確保を図る。	
			24,694人	26,962人			
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 (H19~23年度累計)	7,500人 (H25~29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25~26年度累計)	努力を要する	(現状分析) 講座の内容を、より活動の中核となる層に絞って実施したため、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を担う人材養成の強化、養成講座の一層の充実を図る。	
			410人	889人			
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個別の自立支援プログラムにより、ハローワークと連携しながら就労支援を実施する。	
			38.2%	33.8%			
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 県における積極的な求人開拓のほか、ハローワーク等関係機関との連携を図る。	
			80.2%	84.3%			
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	順調	(今後の取組) 引き続き、女性相談員を配置している市にセンター設置を働きかける。	
			0市町村	1市町村			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値			
			実績値	実績値			
7 教育・子育て							
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実							
「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	順調	(今後の取組) 引き続き「授業がもっとよくわかる3観点」を意識した授業改善、特に授業のねらい達成の「見とどけ」における評価の充実について重点的に取り組む。	
			76.8%	75.0%			
全国学力・学習状況調査【8教育再生PJ】							
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	順調	(今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「みとどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。また、家庭学習の内容や方法を見直しながら「新たな家庭学習モデル創出事業」に取り組む。	
			64.7%	65.3%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	順調	(今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「みとどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。また、家庭学習の内容や方法を見直しながら「新たな家庭学習モデル創出事業」に取り組む。	
			54.5%	58.1%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	順調	(今後の取組) 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。	
			59.7%	59.5%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	順調	(今後の取組) 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。	
			52.3%	54.7%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	順調	(今後の取組) 基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるように、引き続き取り組んでいく。また、進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着等に積極的に取り組み、学ぶ意欲や問題解決力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
				65.5%	65.9%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	順調	
				61.6%	61.7%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	順調	
				60.9%	61.0%		
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	努力を要する	(現状分析) 数値は全国平均を上回っているが、前年度をわずかに下回り、目安値にも届かなかった。 (今後の取組) 様々な人の生き方を知ったり、職場体験等を通して体験的に学んだりするキャリア教育の充実を図る。	
			81.2%	80.0%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)【8教育再生PJ】							
英語コミュニケーション能力水準【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	順調	(今後の取組) 生徒が英語に触れる機会を増やし、言語活動の充実を意識した授業を通して、コミュニケーション能力の育成を図る。
				28.2%	33.2%		
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	順調	(今後の取組) 担当教員の研修をさらに充実させ、生徒が授業で英語を使う機会を増やす等の授業改善に取り組む。
				34.4%	35.0%		

(様式第2号)

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
				目安値	目安値		
				実績値	実績値		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	努力を要する	(現状分析) 数値は前年度より改善されたものの目安値には届かなかった。また、全国平均を下回っており、特に中学生女子が下位に低迷している。 (今後の取組) 減少傾向にある中学生女子の運動部活動加入率向上に向けた環境づくりを進めるとともに、各校で体力向上プランを見直し、教育活動全体を通じた体力向上に取り組む。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。
				49.3点	49.5点		
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	順調	
				29位	27位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	努力を要する	(現状分析) 小6、中3共に目標に達しなかったが、いずれも全国平均(小6=88.1%、中3=83.8%)を上回る高い水準は維持している。 (今後の取組) 引き続き家庭等との連携のもと「給食だより」等を活用した情報発信など、学校における食育を推進する。
				91.1%	90.9%		
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	86.5%	努力を要する	
				86.4%	86.0%		
学校満足度【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	努力を要する	(現状分析) 実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回った。 (今後の取組) 学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、児童が認めあえる学級づくりや「分かる授業」を目指した授業改善、地域に開かれた学校づくりを推進する。
				90.7%	90.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	概ね順調	
				86.6%	87.0%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	順調	
				76.5%	77.3%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)【8教育再生PJ】		0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	順調	(今後の取組) 新規実施校を支援するためモデル市町村の経験者等をアドバイザーとして派遣するとともに、コーディネーター等への研修の充実、市町村教委や学校等への啓発活動を通じて信州型コミュニティスクールの普及を推進する。
				13.6%	36.5%		
小・中学校での不登校児童生徒在籍率		1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	努力を要する	(現状分析) 不登校児童生徒数は、中学校では前年度より減少したが、小学校では増加し、目安値に届かなかった。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し関係機関と連携した学校の相談・支援体制の充実を図り、不登校の未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。
				1.18%	1.22%		
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合		62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	努力を要する	(現状分析) 実績値は前年度から上昇したが、目安値には届かなかった。 (今後の取組) 障がい者雇用に関する知識・経験を有する外部人材を「特別支援学校就労コーディネーター」として配置し、高等部生徒の就労活動の支援を通して一般就労を希望する生徒の就労率向上を図る。
				58.2%	60.3%		
7-2 子育て先進県の実現							
県の推定値を上回る出生数【7活動人口増加PJ】		—	600人	0人	100人	順調	(今後の取組) H26年度に策定した「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づき、市町村・NPO等県民の皆さんとの協働により子育て支援策を強化していく。 また、市町村や他団体等との連携による「婚活セミナー」の実施等による結婚支援の強化を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
				156人	269人		
合計特殊出生率		1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	順調	
				1.54	1.54		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人	3.1人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (H23年度)	34,800人	28,700人	29,025人	順調	(今後の取組) 実施主体である市町村が、地域の実情等を踏まえて整備・充実を図れるよう支援する。
			28,979人	30,011人		
病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 (H23年度)	22市町村	17市町村	18市町村	概ね順調	(今後の取組) より多くの市町村で取組が進むよう支援する。
			17市町村	17市町村		
里親等委託率	7.5% (H22年度)	17.2%	9.6%	10.3%	概ね順調	(今後の取組) 里親委託等推進員を配置している児童相談所(中央・松本)に「里親委託等推進委員会」を設置して、里親の新規開拓等に取り組むとともに、里親推進フォーラムを開催する等広報にも力を入れる。
			10.7%	10.1% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり						
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	順調	(今後の取組) 「学びの絆で地域力を高める生涯学習の推進」という県の生涯学習振興の基本的方向性に沿い、引き続き生涯にわたる学びの環境整備を進める。
			219,846人	207,242人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	努力を要する	(現状分析) 全体的に増加しているが、美術分野や音楽分野への参加が減少傾向となっている。 (今後の取組) 引き続き、文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」や若手芸術家への支援の拡充、県民芸術祭等の取組を進める。
			59.9%	62.4%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19~23年度累計)	維持・向上 (H25~29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25~26年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 文化会館・美術館においては、入館者が若干減少しているが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞・発表の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進める。
			1,379,867人	2,693,114人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	順調	(今後の取組) 今後も保護すべき文化財の指定等を進める。
			1,198件	1,255件		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	努力を要する	(現状分析) 県内各地で自然災害が相次いで発生し、県民のスポーツの実施機会の減少や機運の低下に作用したものと考えられる。 (今後の取組) ライフステージに応じたスポーツ活動に取り組めるよう、総合型地域スポーツクラブの育成・支援や県主催のスポーツイベント等を実施する。また、信州ACEプロジェクトをはじめとする、運動・スポーツの実施に関係する部局との連携を一層強化する。
			51.6%	47.4%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	努力を要する	(現状分析) 順位は前年度より後退したが、獲得得点の減少は小幅であり、競技力自体は大きく低下していない。 (今後の取組) 競技団体と連携し競技成績の向上を図るため、指導者の育成、一貫指導体制システムの構築に向けた支援を行う。
			17位	20位		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値		
			実績値	実績値		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)						
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	—	—	実績値なし	(現状分析) H25年度及びH26年度の実績値はないが、公表されている最新の統計であるH24年度の実績によると、2,630千円で全国第29位となっている。目標である第10位との差は、H23年度は313千円であったのに対し、H24年度は309千円と若干縮小している。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の両輪として、製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化を進め、県民所得の向上につなげる。
			—	—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	努力を要する	(現状分析) 子育て期であっても働きたいと思う女性、仕事やプライベートにおける充実感が薄い若者、働く意欲や地域活動への関心がありながら実現できていない高齢者が多いことが要因と考えられる。 (今後の取組) 雇用や社会参加の促進のため、子育て中の女性に対する託児付きセミナーやインターンシップをはじめ、若者、高齢者それぞれのニーズに合ったきめ細かな就業支援に取り組むとともに、仕事と家庭が両立できる職場環境づくり、シニアが一層活躍するための地域における仕組みづくりを推進する。
			70.2%	67.0%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	努力を要する	(現状分析) 地域おこし協力隊を始め、若年層における地域活動への参画が好影響を与え、30代の評価が8.7ポイント増加した一方、60代～70代以上で大きく評価を下げている。 (今後の取組) 高齢になるにつれて評価の高くなる「伝統行事(芸能)の保存・継承支援」等に取り組んでいく。
			84.6%	79.9%		